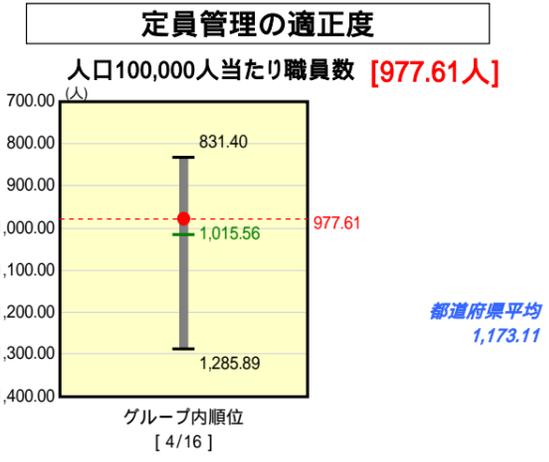
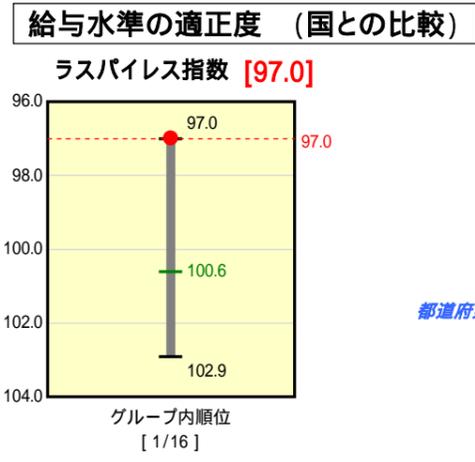
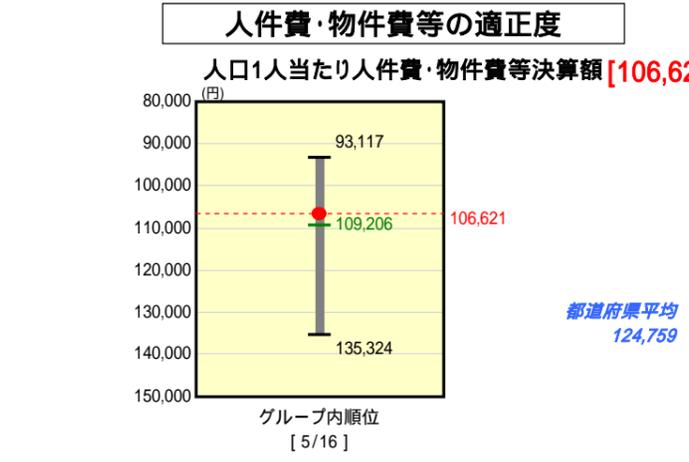
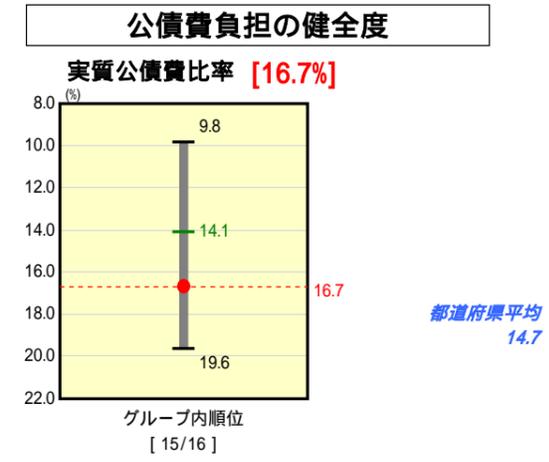
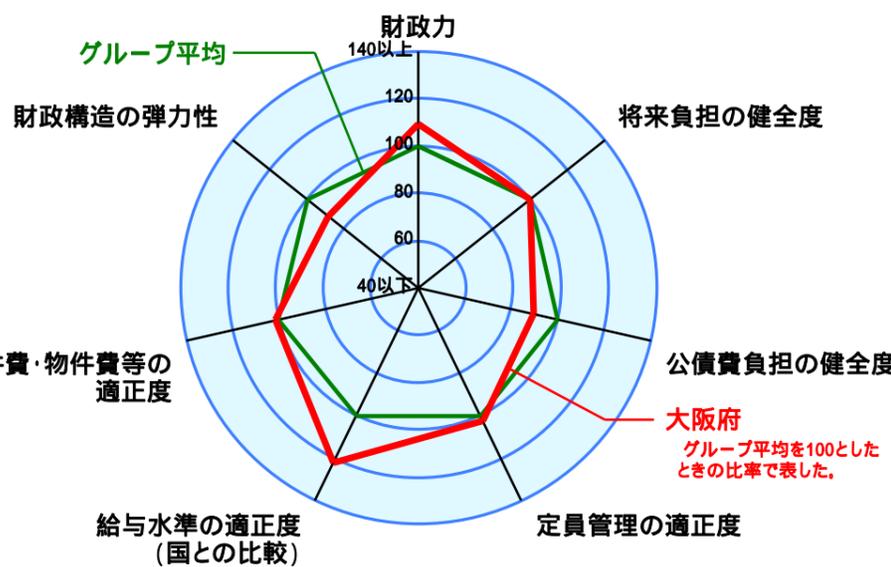
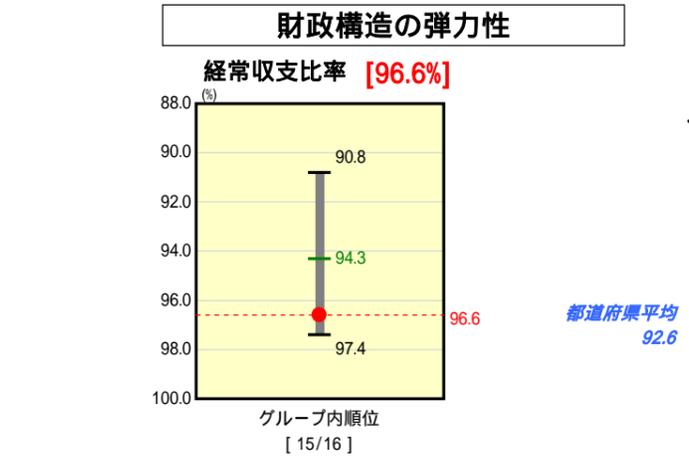
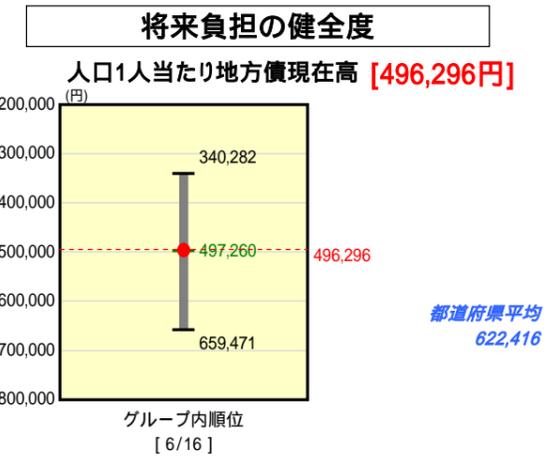
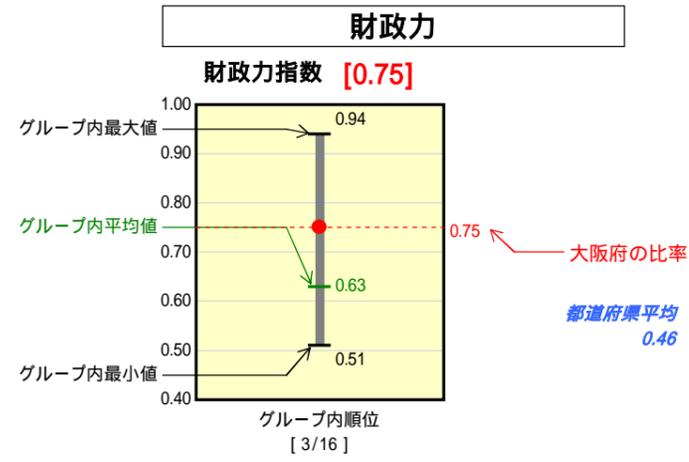


都道府県財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

大阪府

グループ
(財政力指数
0.500以上)



分析欄

1.財政力指数
類似府県平均よりも高水準。近年、景気低迷に伴う法人二税等の低迷により、同指数は低下してきたが、税収の回復基調を受け、平成17年度に引き続き財政力指数は上昇した。

2.経常収支比率
財政構造の弾力化を示す経常収支比率は96.6%で、人員の削減などによる人件費削減や、事務事業の見直しなどの取り組みにより、平成17年度に引き続き100を下回る。しかし、類似府県平均より市町村等への補助費等の割合が高く、府税収入がピーク時の8割の水準にとどまることから、なお高い水準。

3.実質公債費比率
前年度に比べ元利償還金は減少しているものの、一般会計における財源不足を補てんするための減債基金からの借入累計額が増加したこと等により1.2ポイント上昇し、類似府県平均を上回る16.7%となっている。

4.人口1人当たり地方債現在高
平成13年度からの臨時財政対策債等の発行により年々増加してきた。平成18年度は行革推進債の発行抑制を行ったものの、府立5病院の独立行政法人化に伴い廃止した会計からの地方債残高の移管等により前年度に比べ約32億円の増加となったが、人口一人当たり残高は前年度ほぼ横ばいで、類似府県平均を下回っている。

5.ラスパイレース指数
平成10年度全都道府県で最も高い水準(ラスパイレース指数105.2)であったが、2年間の昇給停止(平成11・12年度)などの厳しい給与抑制の結果、平成13年度には全都道府県で最低となり、現在も類似府県の中では最低の水準となっている。

6.人口10万人当たり職員数
平成14年度から平成19年度までの6年間で、一般行政部門(学校・警察を除く)において、5,168人の削減を実施したが、10万人当たり職員数は児童数の増加に伴う教職員の増や警察官の政令定数の増等により、前年度と比べ微増。

7.人口1人当たり人件費・物件費等決算額
人口一人当たり人件費・物件費等の決算額は類似府県平均を下回る。平成10年度決算額からは、維持補修費の増加があるものの人件費の抑制により、類似府県最大の13.0%の減少。

【今後の対応】：本府は、府債を返済するための基金からの借入や、通常よりも多い府債の借換えにより、財政再建団体への転落を防いできた。しかし、こうした負担を先延ばしする手法と決別し、真の再建を行うため、「財政非常事態宣言」を発し、今後、すべての事業、出資法人及び公の施設をゼロベースで見直し、「歳入の範囲内で予算を編成する」という原則を平成20年度から徹底する。